

四 半 期 報 告 書

(第116期第2 四半期)

大 阪 市 大 正 区 船 町 一 丁 目 1 番 6 6 号

株 式 会 社 中 山 製 鋼 所

(E 0 1 2 2 9)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 中 山 製 鋼 所

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社中山製鋼所
【英訳名】	Nakayama Steel Works, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 博 務
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町一丁目1番66号
【電話番号】	(06)6555-3035
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松 岡 雅 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館
【電話番号】	(03)5220-7330
【事務連絡者氏名】	専務取締役東京支店長 柳 澤 俊 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社中山製鋼所 東京支店 (東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間	第115期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	147,793	71,520	76,289	37,480	259,788
経常損益 (百万円)	6,179	△10,119	4,314	△2,263	7,143
四半期(当期)純損益 (百万円)	3,831	△18,924	2,872	△13,291	2,343
純資産額 (百万円)	—	—	86,069	65,632	84,890
総資産額 (百万円)	—	—	252,720	222,264	239,550
1株当たり純資産額 (円)	—	—	522.94	369.31	513.94
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	29.75	△147.01	22.31	△103.25	18.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	26.6	21.4	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,170	11,234	—	—	5,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,707	△3,034	—	—	△8,822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,262	△2,375	—	—	8,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	4,376	14,720	8,900
従業員数 (名)	—	—	1,861	1,770	1,806

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,770
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	925
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	品名	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		生産高(千トン)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼事業	粗鋼	148	△38.3
	圧延鋼材	263	△51.5
	加工鋼材	70	△28.5
化学事業	無機薬品等	100	10.0

(注) 上記以外の事業につきましては、役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	品名	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
		受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼事業	鋼材	13,860	△52.6	4,830	△52.3
エンジニアリング事業	魚礁、総合 建築工事等	1,144	6.8	2,637	△12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼事業	32,425	△ 54.2
エンジニアリング事業	891	△ 10.3
不動産事業	117	△ 24.6
化学事業	4,046	△ 6.8
合計	37,480	△ 50.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵㈱	9,306	12.2	阪和興業㈱	3,961	10.6
阪和興業㈱	7,722	10.1			

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

財務制限条項について

当社における一部の借入金については財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は、当該契約のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気底打ちの兆しが見えるものの、企業収益の縮小による設備投資の抑制に加え、雇用情勢への不安等により個人消費も低迷するなど、依然として厳しい状況でした。当社グループを取り巻く事業環境は、在庫調整の進展があったものの、当社グループ製品の主要販売先である建築分野は深刻な低迷が続き、建設機械及び産業機械向けなどの分野も需要の回復が遅れており、極めて低調で推移しました。

このような経営環境の下、当社は需要に見合った生産・販売に徹し、全社を挙げて生産効率の改善やあらゆるコスト削減などを推進するとともに、品質の向上にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高374億80百万円（前年同四半期762億89百万円）、営業損失18億16百万円（前年同四半期50億20百万円の利益）、経常損失22億63百万円（前年同四半期43億14百万円の利益）となりました。

特別損益につきまして、特別損失に事業構造改善引当金繰入額100億円、減損損失11億57百万円と固定資産除却損1億4百万円を計上しました。事業構造改善引当金繰入額については、鉄鋼事業における経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、当社鉄鋼事業の構造改革の実行を当社取締役会で決議したことによるものです。

これらの結果、四半期純損失は132億91百万円（前年同四半期28億72百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのコア事業であります鉄鋼事業では、かつてないほどの低生産・低出荷になりましたことに加え、販売価格の下落により、当第2四半期連結会計期間の売上高は324億25百万円（前年同四半期708億円）となりました。損益面では、鉄スクラップ価格など原材料価格の下落や徹底したコスト削減などによる効果に対して、販売価格の下落や大幅な減産によるコストアップが上回り、加えて在庫影響が響いたため、営業損失20億60百万円（前年同四半期46億84百万円の利益）と大幅な減収減益となりました。

エンジニアリング事業につきましては、きめ細かい営業活動を展開しコスト削減に努めてまいりましたが、建設受注物件が減少したことなどにより、売上高は8億91百万円（前年同四半期9億94百万円）、営業損失は12百万円（前年同四半期1百万円の利益）となりました。

不動産事業につきましては、賃貸収入が減少したことなどにより、売上高は1億17百万円（前年同四半期1億55百万円）、営業利益は57百万円（前年同四半期1億3百万円）となりました。

化学事業につきましては、農薬分野への積極的な営業活動により販売価格が上昇しましたが、販売量が減少したことなどにより、売上高は40億46百万円（前年同四半期43億39百万円）、営業利益は1億89百万円（前年同四半期2億60百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、774億15百万円（第1四半期連結会計期間末762億73百万円）となり、11億42百万円増加しました。その主な要因は、在庫削減に努めたことよりたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が減少したこと（362億58百万円から323億56百万円へ39億2百万円の減少）と、現金及び預金が増加したこと（100億99百万円から152億20百万円へ51億20百万円の増加）などによるものであります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,448億48百万円（第1四半期連結会計期間末1,481億76百万円）となり、33億28百万円減少しました。その主な要因は、設備投資7億24百万円による増加と減価償却実施額22億81百万円および土地等の減損11億57百万円の減少などによるものであります。

③流動負債及び固定負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計（流動負債及び固定負債）の残高は、1,566億31百万円（第1四半期連結会計期間末1,448億74百万円）となり、117億57百万円増加しました。その主な要因は、「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり事業構造改善引当金を新たに計上したこと（100億円の増加）と、有利子負債が増加したこと（906億50百万円から926億9百万円へ19億59百万円の増加）などによるものであります。

④純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、656億32百万円（第1四半期連結会計期間末795億75百万円）となり、139億43百万円減少しました。その主な要因は、四半期純損失132億91百万円による減少などであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、147億20百万円となり第1四半期連結会計期間末と比べて51億20百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は55億41百万円増加しました。前第2四半期連結会計期間と比べて、税金等調整前四半期純損益と売上債権の増減による支出が増加しましたが、事業構造改善引当金の増加と仕入債務の増減並びに在庫削減に努めたことによる収入が増加したことなどにより、収入が3億86百万円増加しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は18億96百万円減少しました。前第2四半期連結会計期間と比べて、有形固定資産の売却による収入が増加しましたことなどにより、支出が3億25百万円減少しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は14億77百万円増加しました。前第2四半期連結会計期間では借入金の返済による支出が増加しましたが、当第2四半期連結会計期間では借入金の借入れによる収入が増加しましたことなどにより、前第2四半期連結会計期間と比べて、収入が39億84百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループに新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの経営環境は、第1四半期連結会計期間に引き続き、かつてないほどの低生産、低出荷に加え販売価格の下落もあり、非常に厳しいものとなっており、今後につきましても予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、このように今後も鉄鋼需要が悪化した状況が続き、当社の鋼材販売量が平成20年度上期比7割（10万トン／月）にとどまった場合でも、安定した収益を上げ得る体質を構築することを喫緊の課題として、鉄鋼事業の構造改革を実行することを平成21年10月28日開催の当社取締役会において決議しました。

上記構造改革の主な内容は、平成22年6月末に転炉工場（冷鉄源溶解法）及びコークス工場を休止し、エネルギー供給体制の再構築を実施すると共に、減産体制に見合う要員とするため200名規模の人員削減を実施して大幅なコスト削減を行うことにより、スリムで強靱な収益体質を実現していくものであります。

当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(A) 基本方針の内容

当社及び当社グループは、鉄鋼、鉄鋼二・三次製品、エンジニアリング、化学、不動産などの事業展開を行っております。当社グループは、全国に展開した41拠点を活用し、地域・お客様に密着したきめ細かな対応を図り、堅い信頼関係を築き上げ、グループ全体の企業価値を向上することに努めております。

そうしたなか、近時、わが国資本市場において、株主・投資家等に対する十分な情報開示がなされることなく、突然に株式等の大規模な買付行為がなされ、結果として対象会社の企業価値および株主共同の利益を損なう可能性が生じる状況となっております。

当社は、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断については、株主の皆様によって最終的に決定・判断されるべき事項であると認識しております。

また、当社は、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上するためには、大規模買付者が意図する経営方針や事業計画の内容、株主の皆様や当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等について、事前の十分な情報開示がなされることが必要であると考えます。また、大規模買付者に対して質問や買収条件等の改善を要求し、あるいは株主の皆様によりメリットのある相当な代替案が提示される機会を確保するため、相応の検討時間・交渉力等も確保されている必要があると考えます。

そこで、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のため必要かつ相当な手段をとることができるよう、必要なルール及び手続きを定めることとします。

(B) 基本方針の実現のための取り組み

[当社株式の大規模な買付行為に関する適正ルール（買収防衛策）の導入]

当社は、平成20年6月27日開催の第114回定時株主総会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の大規模な買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の大規模な買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する適正ルール（以下、「本プラン」といいます。）の導入の件を付議しました結果、株主の皆様のご承認をいただきました。

① 本プランの内容

本プランは、大規模買付者に対し、以下に定めるルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）の遵守、具体的には①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始することを求めるものです。

a) 「意向表明書」の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛にて、本プランに従う旨の意向表明書を提出していただきます。

b) 必要情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、株主の皆様の判断および取締役会の意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。意向表明書の受領後10営業日以内に、提供いただくべき情報のリストを大規模買付者に交付します。

c) 検討期間の確保

大規模買付情報の提供が完了した後、以下の期間が当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられます。

60営業日：対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合

90営業日：その他の大規模買付行為の場合

取締役会評価期間中、当社取締役会は必要に応じてファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士等の社外の専門家の助言を受け、また独立委員会の意見を最大限尊重し、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、意見をとりまとめ開示します。また、必要に応じ、大規模買付行為の条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することがあります。

② 大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社企業価値および当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。大規模買付ルールが遵守されている場合には、当社取締役会は仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として具体的対抗措置を発動しません。

③ 本プランの発効日と有効期限

本プランの導入については、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会においてご承認をいただきました。

本プランの有効期限は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終了の時点までとします。

また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会または当社株主総会の決議により廃止されるものとしています。

(C) 上記取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本プランを設定することは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

以上から、前記(B)の取り組みが、前記(A)の基本方針に沿うものであると判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備の変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、平成21年10月28日開催の当社の取締役会において、鉄鋼事業における経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、鉄鋼事業の構造改革の実行を決議し、転炉工場（冷鉄源溶解法＝Nakayama Scrap melting Refining process：以下、「NSR」という。）、コークス工場及び自家発電設備などのエネルギー関連設備を平成22年6月末に休止することを決定しました。

当該設備の休止に伴う除却損等を、当第2四半期連結会計期間に事業構造改善引当金として計上しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円) (平成21年9月 30日現在)	除却の時期
当社	船町工場 (大阪市大正区)	鉄鋼事業	NSR設備	3,245	平成22年6月
当社	船町工場 (大阪市大正区)	鉄鋼事業	コークス製造設備	2,384	平成22年6月
当社	船町工場 (大阪市大正区)	鉄鋼事業	エネルギー関連設備	1,356	平成22年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,383,661	131,383,661	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	131,383,661	131,383,661	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	131,383	—	15,538	—	5,853

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	12,875	9.80
財団法人中山報恩会	大阪市中央区西心斎橋1丁目4-5	10,683	8.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,599	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,966	3.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,534	3.45
株式会社サミット経済研究所	東京都新宿区市谷加賀町2丁目5-12	3,954	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,270	2.48
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ パリュールポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3-14	3,072	2.33
株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目1-66	2,648	2.01
中山持株共栄会	大阪市大正区船町1丁目1-66	2,163	1.64
計	—	54,767	41.68

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ、6,257千株、3,178千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,507千株であります。
- 2 中央三井アセット信託銀行株式会社及び中央三井アセットマネジメント株式会社の連名で平成21年3月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット信託 銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	7,588	5.78
中央三井アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	481	0.37

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社の連名で平成21年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,966	3.78
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,082	3.11
三菱UFJ投信株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	488	0.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,648,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,180,000	128,180	—
単元未満株式	普通株式 555,661	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	131,383,661	—	—
総株主の議決権	—	128,180	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権は1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が817株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目 1-66	2,648,000	—	2,648,000	2.01
計	—	2,648,000	—	2,648,000	2.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	252	248	251	234	215	200
最低(円)	194	217	217	192	195	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,220	9,400
受取手形及び売掛金	27,628	31,776
商品及び製品	14,470	19,454
仕掛品	2,370	2,125
原材料及び貯蔵品	15,514	25,081
繰延税金資産	363	498
その他	2,358	3,058
貸倒引当金	△510	△614
流動資産合計	77,415	90,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 19,241	※1 19,531
機械及び装置（純額）	※1 46,261	※1 49,812
土地	68,710	69,388
その他（純額）	※1 2,180	※1 2,258
有形固定資産合計	136,393	140,990
無形固定資産	575	659
投資その他の資産		
投資有価証券	6,739	※3 5,954
繰延税金資産	33	32
その他	1,309	1,301
貸倒引当金	△202	△168
投資その他の資産合計	7,879	7,120
固定資産合計	144,848	148,770
資産合計	222,264	239,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,182	21,981
短期借入金	36,144	41,641
1年内償還予定の社債	—	20
未払金	2,731	3,968
未払費用	1,384	1,417
未払法人税等	269	792
賞与引当金	1,140	1,257
事業構造改善引当金	6,300	—
その他	980	2,993
流動負債合計	68,133	74,071

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	56,465	52,168
繰延税金負債	8,163	8,122
再評価に係る繰延税金負債	11,589	11,714
退職給付引当金	3,747	3,611
役員退職慰労引当金	127	130
環境対策引当金	240	240
特別修繕引当金	17	15
事業構造改善引当金	3,700	—
負ののれん	3,888	4,053
その他	558	531
固定負債合計	88,498	80,588
負債合計	156,631	154,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	4,508	24,579
自己株式	△596	△596
株主資本合計	29,789	49,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,179	487
土地再評価差額金	16,573	15,814
評価・換算差額等合計	17,752	16,301
少数株主持分	18,089	18,727
純資産合計	65,632	84,890
負債純資産合計	222,264	239,550

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	147,793	71,520
売上原価	131,331	73,910
売上総利益又は売上総損失 (△)	16,461	△2,390
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 5,002	※1 2,920
一般管理費	※1 4,314	※1 4,014
販売費及び一般管理費合計	9,316	6,935
営業利益又は営業損失 (△)	7,145	△9,325
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	129	76
負ののれん償却額	164	164
不動産賃貸料	100	119
その他	125	113
営業外収益合計	530	483
営業外費用		
支払利息	835	673
休止固定資産減価償却費	—	161
遊休設備に係る費用	219	—
その他	441	443
営業外費用合計	1,496	1,277
経常利益又は経常損失 (△)	6,179	△10,119
特別利益		
移転補償金	—	※2 1,702
固定資産売却益	※3 9	※3 293
貸倒引当金戻入額	—	69
特別利益合計	9	2,065
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	—	※4 10,000
減損損失	—	※5 1,157
固定資産除却損	※6 401	※6 124
関係会社貸倒引当金繰入額	※7 188	—
特別損失合計	589	11,282
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	5,598	△19,336
法人税、住民税及び事業税	1,093	246
法人税等調整額	△112	△32
法人税等合計	980	213
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	786	△625
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	3,831	△18,924

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	76,289	37,480
売上原価	66,629	35,695
売上総利益	9,659	1,784
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,473	※1 1,598
一般管理費	※1 2,166	※1 2,002
販売費及び一般管理費合計	4,639	3,600
営業利益又は営業損失(△)	5,020	△1,816
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	3	2
負ののれん償却額	82	82
不動産賃貸料	46	61
その他	55	45
営業外収益合計	193	194
営業外費用		
支払利息	509	324
休止固定資産減価償却費	—	80
遊休設備に係る費用	137	—
その他	251	237
営業外費用合計	899	642
経常利益又は経常損失(△)	4,314	△2,263
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	—	※2 10,000
減損損失	—	※3 1,157
固定資産除却損	※4 382	※4 104
関係会社貸倒引当金繰入額	※5 188	—
特別損失合計	570	11,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,743	△13,525
法人税、住民税及び事業税	470	98
法人税等調整額	68	△85
法人税等合計	538	12
少数株主利益又は少数株主損失(△)	332	△246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,872	△13,291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,598	△19,336
減価償却費	4,693	4,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	253	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	160	135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△3
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	4	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△67	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	10,000
受取利息及び受取配当金	△139	△85
支払利息	835	673
減損損失	—	1,157
有形固定資産除却損	401	124
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△293
移転補償金	—	△1,702
売上債権の増減額(△は増加)	△2,382	4,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,586	14,305
仕入債務の増減額(△は減少)	5,878	△2,659
未払消費税等の増減額(△は減少)	171	△51
その他	1,872	603
小計	4,659	11,351
移転補償金の受取額	—	607
法人税等の支払額	△488	△724
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,170	11,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△7,766	△3,235
有形固定資産の売却による収入	27	303
無形固定資産の取得による支出	△144	△13
固定資産の除却による支出	△14	△196
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	48	0
貸付けによる支出	△7	△41
貸付金の回収による収入	17	23
利息及び配当金の受取額	142	85
その他	△13	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,707	△3,034

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,450	△11,540
長期借入れによる収入	7,300	16,310
長期借入金の返済による支出	△5,197	△5,969
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△13	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△392	△386
少数株主への配当金の支払額	△25	△24
利息の支払額	△834	△735
その他	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,262	△2,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	725	5,820
現金及び現金同等物の期首残高	3,650	8,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,376	※1 14,720

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」に「遊休設備に係る費用」として表示しておりましたが、XBR Lの科目表示を考慮し、より明瞭に表示するため、当第2四半期連結累計期間では「休止固定資産減価償却費」として表示しております。前第2四半期連結累計期間における「遊休設備に係る費用」に含まれている「休止固定資産減価償却費」は70百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間末における「商品及び製品」と「半製品」を「商品及び製品」に含めて掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の「商品及び製品」に含まれている「商品及び製品」は9,726百万円、「半製品」は4,743百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、「営業外費用」に「遊休設備に係る費用」として表示しておりましたが、XBR Lの科目表示を考慮し、より明瞭に表示するため、当第2四半期連結会計期間では「休止固定資産減価償却費」として表示しております。前第2四半期連結会計期間における「遊休設備に係る費用」に含まれている「休止固定資産減価償却費」は34百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
当社は、鉄鋼事業における経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、平成22年6月末において、転炉工場及びコークス工場を休止しエネルギー供給体制の再構築を実施すること、あわせて減産体制に見合う要員とするため200名規模の人員削減を実施することを、平成21年10月28日開催の取締役会において鉄鋼事業の構造改革として決議しました。 これにより、当第2四半期連結累計期間において、転炉工場、コークス製造設備及びエネルギー関連設備の休止に伴い、将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積額10,000百万円を事業構造改善引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 164,388百万円 2 受取手形割引高 827百万円 受取手形裏書譲渡高 17 ※3 — 4 保証債務 従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。 保証債務残高 従業員(住宅資金) 154百万円 エヒメシャーリング(株) 150 (株)サンマルコ 100 合計 404 5 債権流動化に伴う買戻義務限度額 772百万円 6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関22行と総額222億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン契約の総額 22,200百万円 借入実行残高 — 差引額 22,200	※1 有形固定資産の減価償却累計額 161,449百万円 2 受取手形割引高 300百万円 受取手形裏書譲渡高 27 ※3 貸付有価証券 「投資有価証券」の一部を株券貸借取引契約により貸し出しております。当該貸付有価証券の連結貸借対照表価額は2,309百万円であります。 4 保証債務 従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。 保証債務残高 従業員(住宅資金) 163百万円 エヒメシャーリング(株) 150 (株)サンマルコ 100 合計 413 5 債権流動化に伴う買戻義務限度額 482百万円 6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関22行と総額222億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン契約の総額 22,200百万円 借入実行残高 2,000 差引額 20,200

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 4,786百万円 貸倒引当金繰入額 113 給料諸手当 1,408 賞与引当金繰入額 337 役員退職慰労引当金繰入額 9	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 2,813百万円 給料諸手当 1,310 賞与引当金繰入額 340 退職給付費用 165 役員退職慰労引当金繰入額 15																
※2 —	※2 主として道路建設用地の建物等の移転に伴い受領した移転補償金と固定資産除却損等を相殺した金額であります。																
※3 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。	※3 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。																
※4 —	※4 鉄鋼事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失であり、主な内訳は以下のとおりであります。 固定資産除却損 5,900百万円 解体撤去費 3,700 たな卸資産廃棄損 400 合計 10,000																
※5 —	※5 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 当第2四半期連結累計期間において、事業環境の著しい悪化により操業休止の状態となった遊休資産（圧延付帯設備）については、当面稼働する見通しがないと判断した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、その他の遊休資産及び賃貸資産については、近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。																
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産 (圧延付帯設備)</td><td>機械及び装置、建物及び構築物</td><td>755</td><td>本社工場 大阪府大阪市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>267</td><td>岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>134</td><td>大阪府大阪市</td></tr></table>	用途	種類	金額 (百万円)	場所	遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	本社工場 大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市	賃貸資産	土地、建物及び構築物	134	大阪府大阪市
用途	種類	金額 (百万円)	場所														
遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	本社工場 大阪府大阪市														
遊休資産	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市														
賃貸資産	土地、建物及び構築物	134	大阪府大阪市														
	回収可能価額は、正味売却価額を用いており、その時価は、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は路線価により評価し、遊休資産の建物及び構築物、機械及び装置については備忘価額により評価し、賃貸資産の建物及び構築物については固定資産税評価額により評価しております。																

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 307百万円 建物等 81 撤去費用等 12 <u>合計 401</u>	※6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 95百万円 建物等 9 撤去費用等 20 <u>合計 124</u>
※7 非連結子会社である中山エコメルト株式会社の解散を決議したことに伴い、同社向けの債権に対する貸倒引当金を繰り入れたものであります。	※7 —

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 2,414百万円 貸倒引当金繰入額 15 給料諸手当 683 賞与引当金繰入額 178 役員退職慰労引当金繰入額 4	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 1,466百万円 貸倒引当金繰入額 67 給料諸手当 642 賞与引当金繰入額 172 退職給付費用 87 役員退職慰労引当金繰入額 4
※2 —	※2 鉄鋼事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失であり、主な内訳は以下のとおりであります。 固定資産除却損 5,900百万円 解体撤去費 3,700 たな卸資産廃棄損 400 <u>合計 10,000</u>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																
※3 —	※3 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 当第2四半期連結会計期間において、事業環境の著しい悪化により操業休止の状態となった遊休資産（圧延付帯設備）については、当面稼働する見通しがないと判断した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、その他の遊休資産及び賃貸資産については、近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産 (圧延付帯設備)</td><td>機械及び装置、建物及び構築物</td><td>755</td><td>本社工場 大阪府大阪市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>267</td><td>岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>134</td><td>大阪府大阪市</td></tr></table> 回収可能価額は、正味売却価額を用いており、その時価は、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は路線価により評価し、遊休資産の建物及び構築物、機械及び装置については備忘価額により評価し、賃貸資産の建物及び構築物については固定資産税評価額により評価しております。	用途	種類	金額 (百万円)	場所	遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	本社工場 大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市	賃貸資産	土地、建物及び構築物	134	大阪府大阪市
用途	種類	金額 (百万円)	場所														
遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	本社工場 大阪府大阪市														
遊休資産	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市														
賃貸資産	土地、建物及び構築物	134	大阪府大阪市														
※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 290百万円 建物等 81 撤去費用等 10 合計 382	※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 82百万円 建物等 6 撤去費用等 14 合計 104																
※5 非連結子会社である中山エコメルト株式会社の解散を決議したことに伴い、同社向けの債権に対する貸倒引当金を繰り入れたものであります。	※5 —																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,876百万円	現金及び預金 15,220百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △500	預入期間が3か月を超える定期預金 △500
現金及び現金同等物 4,376	現金及び現金同等物 14,720

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	131,383,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,648,817

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	386	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を18,924百万円計上したことなどにより、株主資
本の金額は前連結会計年度末に比べて、20,071百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,800	994	155	4,339	76,289	—	76,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	82	135	23	377	(377)	—
計	70,937	1,077	290	4,362	76,667	(377)	76,289
営業利益	4,684	1	103	260	5,049	(29)	5,020

当第２四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,425	891	117	4,046	37,480	—	37,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	0	113	18	251	(251)	—
計	32,544	892	230	4,064	37,731	(251)	37,480
営業利益(△は営業損失)	△2,060	△12	57	189	△1,825	9	△1,816

前第２四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,968	2,064	333	8,426	147,793	—	147,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	108	272	47	669	(669)	—
計	137,210	2,173	605	8,473	148,463	(669)	147,793
営業利益(△は営業損失)	6,687	△67	233	328	7,181	(36)	7,145

当第２四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,034	1,539	253	7,692	71,520	—	71,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	10	269	36	616	(616)	—
計	62,334	1,549	523	7,729	72,137	(616)	71,520
営業利益(△は営業損失)	△9,627	△67	164	254	△9,276	(48)	△9,325

- (注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品の名称等
- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
 - (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
 - (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
 - (4) 化学事業…化学工業薬品 等
- 3 会計方針の変更
(前第2四半期連結累計期間)
第1四半期連結会計期間から、たな卸資産の評価基準を、総平均法による原価法から総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、鉄鋼事業の営業利益は612百万円、化学事業の営業利益は54百万円それぞれ減少し、エンジニアリング事業の営業損失は4百万円増加しております。
- 4 追加情報
(前第2四半期連結累計期間)
第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の耐用年数を見直しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、鉄鋼事業の営業利益は126百万円、化学事業の営業利益は23百万円それぞれ減少し、エンジニアリング事業の営業損失は0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)並びに当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)並びに当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 369円 31銭	1株当たり純資産額 513円 94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,632	84,890
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,089	18,727
(うち少数株主持分)	(18,089)	(18,727)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	47,542	66,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	128,734	128,735

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29円75銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純損失金額 147円01銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	3,831	△18,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	3,831	△18,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,799	128,733

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22円31銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	1株当たり四半期純損失金額 103円25銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,872	△13,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,872	△13,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,765	128,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社中山製鋼所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一良	印
----------------	-------	---	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中畑	孝英	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊	印
----------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山製鋼所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社中山製鋼所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山製鋼所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社中山製鋼所
【英訳名】	Nakayama Steel Works, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 博 務
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町一丁目1番66号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社中山製鋼所 東京支店 (東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井博務は、当社の第116期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。